

2013年10月29日

関係各位

野村ホールディングス株式会社
コード番号8604
東証・名証第一部**野村ホールディングス、2014年3月期第2四半期の連結決算を発表**

野村ホールディングス株式会社(グループCEO:永井浩二)は、本日、2014年3月期第2四半期(2013年7-9月、以下「当四半期」)の連結決算を発表した。

当四半期の収益合計(金融費用控除後)は3,564億円、税前利益は729億円、同社株主に帰属する当期純利益は381億円となった。

また、同社の2014年3月期上半期(2013年4-9月、以下「当上半期」)の収益合計(金融費用控除後)は7,877億円、税前利益は1,862億円、同社株主に帰属する当期純利益は1,040億円となった。

2013年9月末を基準日とする配当の支払いについては、1株あたり8円とする。配当金の支払い開始日は2013年12月2日の予定である。

同社のグループCEOの永井浩二は、以下のとおりコメントした。

「第2四半期は前年同期比で増益となり、3ビジネス部門の税前利益合計についても、引き続き高水準を維持した。営業部門はコンサルティング営業を継続した結果、顧客資産純増は1兆円を上回り、顧客資産残高が90兆円を超えた。アセット・マネジメント部門は、公募投信を中心に資金が流入したことから運用資産残高が30兆円を超え、税前利益も前四半期に続き高水準を確保した。ホールセール部門は、グローバル・マーケットを中心にすべての海外地域が好調だったことに加え、10億ドルの追加コスト削減を達成したことから、前四半期並みの税前利益を確保した。当社は今後も継続的に安定した利益を計上できるよう努め、『アジアに立脚したグローバル金融サービスグループ』として、経済の成長や社会の発展に貢献していく。」

当四半期決算および当上期決算のポイント

当四半期決算および当上期決算のハイライトは以下のとおり。

	2014年3月期 第2四半期	前 四半期比	前年 同期比	2014年3月期 上半期	前年 同期比
収益合計 (金融費用控除後)	3,564億円	△17%	△11%	7,877億円	+2%
税前利益	729億円	△36%	+106%	1,862億円	3.4倍
純利益	381億円	△42%	13.6倍	1,040億円	22.1倍

- 当四半期は顧客アクティビティの低下が日本関連ビジネスに影響し、前四半期比では減速した。
- 野村不動産ホールディングスが連結対象であった前年同期と比較すると収益・費用ともに大幅に減少したが、税前利益および当期純利益は大幅に改善している。
- 当四半期の税前利益には、自社およびカウンター・パーティのクレジット・スプレッドの変化に起因する116億円の損失が計上されている。
- 営業部門は、2002年3月期以降の最高益を計上した前四半期比では減速であるが、税前利益は引き続き高水準である。
- アセット・マネジメント部門は、投信を中心に資金が流入し、堅調な四半期利益を計上した。
- ホールセール部門は、すべての海外地域で前四半期比増収となった。コスト削減も奏功して収益性が向上している。
- 当上半期の当期純利益は1,040億円と2003年3月期上半期以来の高水準であった。すべてのビジネス部門が前年同期比で増収増益であった。
- 2013年9月末における速報値(バーゼル3ベース)で、連結自己資本規制比率は14.3%、Tier 1比率は12.2%。2013年9月末現在のB/Sの資産合計は41.9兆円、株主資本は2.4兆円、グロスレバレッジは17.6倍、調整後レバレッジは10.9倍である。

当四半期の各部門の状況

● 営業部門

収益合計(金融費用控除後)は1,197億円、税前利益は400億円であった。

コンサルティング営業を継続し、株式・債券を中心に1兆2,000億円を上回る顧客資産純増を達成した。マーケット要因も加わり、顧客資産残高は90兆円を突破した。

2014年1月にスタートするNISAについては全社を挙げて取り組み、2013年9月末時点でのNISA口座開設申込数は85万口座(予約分を含めると100万口座)となっている。

	2014年3月期 第2四半期(10億円)	前四半期比	前年同期比
収益合計 (金融費用控除後)	119.7	△28%	+48%
税前利益	40.0	△51%	3.6倍

● アセット・マネジメント部門

収益合計(金融費用控除後)は186億円、税前利益は62億円。

投資信託ビジネスは、日本株・高配当株を中心とする既存投信に引き続き資金が流入し、ネット運用資産残高は、2007年9月末以来の30兆円となった。NISAに適した投信の提案を通じて、販売会社数も増加している。

投資顧問ビジネスにおいても資金流入が継続した。海外の有力運用会社から日本株ファンドの運用マndateを獲得したほか、ハイイールド債、シャリア運用など、多様なプロダクトでマndateを獲得した。

	2014年3月期 第2四半期(10億円)	前四半期比	前年同期比
収益合計 (金融費用控除後)	18.6	△8%	+21%
税前利益	6.2	△8%	+35%

● ホールセール部門

ホールセール部門の収益合計(金融費用控除後)は1,833億円、税前利益は253億円となった。

➤ グローバル・マーケットは、海外全地域で前四半期比増収となり、日本の減速を補った。

✓ フィクスト・インカムは、顧客フローの減少によりクレジット、証券化商品が減収となったが、金利プロダクトと為替が改善した。

✓ エクイティは、安定した執行ビジネスからの収益に加え、デリバティブが堅調であった。

➤ インベストメント・バンキングは、日本と欧州の健闘により、前四半期並みのグロス収益を計上した。日本では、旺盛なファイナンス需要を取り込み、大型の ECM/DCM 案件を多数獲得した。海外においては、強みのある分野での地域間連携強化が奏功し、注力するフィナンシャル・スポンサーや金融機関向けビジネスが収益に貢献した。欧米を中心に、レバレッジド・ファイナンスやソリューション・ビジネスが着実に拡大している。

2012年9月に着手したホールセール部門の追加10億ドルのコスト削減は、2013年9月末までに達成した。

	2014年3月期 第2四半期(10億円)	前四半期比	前年同期比
収益合計 (金融費用控除後)	183.3	△6%	+34%
税前利益	25.3	+0.2%	131.0倍

以上

詳細につきましては、当社ホームページ(<http://www.nomuraholdings.com/jp/investor/>)に掲載の決算短信および決算説明資料をご覧ください。また、本日(2013年10月29日)午後6時より、決算説明テレフォン・カンファレンスを開催する予定です。この模様は、当社ホームページ(<http://www.nomura.com/jp/>)を通じてライブ配信いたします。

本資料は、米国会計基準による2014年3月期第2四半期決算の業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。本資料に含まれる連結財務情報は、監査対象外とされております。

本資料に掲載されている事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。本資料は、2013年10月29日現在のデータに基づき作成されております。なお、本資料で使用するデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましてはその責を負いかねますのでご了承ください。

本資料は将来の予測等に関する情報を含む場合がありますが、これらの情報はあくまで当社の予測であり、その時々状況により変更を余儀なくされることがあります。なお、変更があった場合でも当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

本資料のいかなる部分も一切の権利は野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。